

「米国を含めた日中関係」

国際学部国際文化学科 4年 尾身悠一郎
大学院 国際学研究科 2年 國谷 祐輔

今回はアメリカを含めた日中関係をみなさんと一緒に考えていきたいと思います。

まず日中関係の現状に対する世論調査を見てみます。紫が、中国世論からみたとき、日本に良くない印象を持っている割合。赤が、日本世論からみたとき、中国に良くない印象を持っている割合となります。これを見ると近年は特にお互い悪い印象を抱いているということが見て取れます。

日本が中国のことを嫌いだという理由の一つに、「歴史問題などで日本を批判するから」ということが挙げられています。

日中両国ともに尖閣問題に関する項目も高くなっていますが、ここでは特に歴史認識に対する両国の姿勢のズレに着目していきたいと思います。

まず日本国政府の公式な立場の一例を紹介したいと思います。1995年に表明されたいわゆる「村山談話」などでも、過去の侵略などに関して、中国やアジアに対し、謝罪と反省を述べてきました。

一方、中国側の立場の一例をご紹介します。2014年9月、中国の新聞において、「日本は中国を真の勝者と認めたことがない」、「日本は米国…に従ったのに、中国…には従わない」、「歴史問題に対して傲慢だ」と日本を批判しました。

日本は謝罪を行っており、法的には解決されているとはいえ、賠償問題などで中国などのアジア地域のひとびとに不満が残っているのは事実でしょう。

また、感情的な部分でも、中国の言う通り、「日本は太平洋戦争において、アメリカには負けたが、中国には負けてない」という意識が、日本社会のなかの一部に根強く残っているのかもしれませんが。例えば日本人が太平洋戦争と聞いてイメージするのは、米軍との激しい戦闘や日本が受けた空襲といったものが多いのではないのでしょうか。原爆の悲惨さを描いた漫画「はだしのゲン」なども良く知られています。

しかし、これらの中で中国戦線がイメージされることはほとんどありません。中国で放送される抗日戦争ドラマなどを見ても分かるように、明らかに両者は戦争に関して違うイメージを抱いているようです。

多くの日本人は広島、長崎への原爆投下の日や、終戦の年月日はよく知っているにも関わらず、日中戦争開戦日はおろか、年号さえも覚えている人は少ないかもしれません。長谷川毅さんというある外交史の大家は、原爆の絶大なインパクトが、戦後日本に「戦争の被害者」という意識を強く残し、それによって中国への加害性

を意識することが困難になったと説明しています。また、この被害者意識が米国に負けたという印象を日本人に植え付けることとなりました。

ここまで見ると確かに日中の戦争に関する歴史認識はズレていると言えます。ではなぜ、このようなズレが生まれてしまったのでしょうか？そして何故このズレが日中関係をこじらせる原因となるのでしょうか。

少なくとも日本に限って言えば、原爆の事例から明らかなように、日本の歴史認識に大きな影響力を与えているのがアメリカであることが分かります。日中の歴史観の共有を難しくさせている背景には、敗戦後、日本はアメリカに従うなかで、アジアと向きあう余地が少なかったという国際政治の現実がありました。では、その戦後日米関係とは、どのようなものだったのでしょうか。

終戦後、日本はアメリカによる単独占領下におかれ、米国の占領政策が強く反映される事となりました。この時点では日本を再び軍事大国化させないためにも、戦争責任の追及が重要視されていました。しかし、米ソ対立による冷戦が進展し、1949年には中華人民共和国が成立、1950年には朝鮮戦争が勃発しました。これによって、東アジアの冷戦構造は決定的となり、アメリカは共産陣営への防波堤の役割を日本に求めるようになります。

そのため戦争責任を追及するよりも、米国は一刻も早い講和と日米同盟の成立を目指すようになります。このような状況の下で締結されたサンフランシスコ講和条約は、戦争責任の観点から見れば日本にとってかなり「寛大な講和」となりました。

戦後の日本との講和会議ではありましたが、中台双方とも講和には参加していません。内戦中だった両国のうちどちらかを会議に招くのかで揉めたため、双方とも会議にすら呼ばれないまま講和は調印されてしまいました。

この条約において戦争責任は明記されず、日本の軍備に関する制限を課す条項も盛り込まれませんでした。また賠償請求に関しても、アメリカの圧力により、4か国を除くほとんどの国が賠償請求権を放棄しました。冷戦の同盟国として日本に経済的負担を与えたくないアメリカは、アジア諸国の意向を抜きにしたまま、日本にとって「寛大な講和」を成立させたのです。

日本はこの講和を受け入れ、必要最小限度の戦争責任を認めることによって、アメリカの同盟者としての地位を獲得しました。

「戦争の勝者」である米国が寛大な講和で日本を西側に迎え入れたことによって、戦争責任を国内において曖昧に出来る環境が生まれました。簡単に言うと、アジアのひとびとの意識をくみ取ることのないまま、「勝者アメリカが大きな配慮を日本にみせた」ということなのでしょう。

しかし、1970年代に入ると対立していたはずの米中が突如関係を改善しました。

これまで日本は米国に従い、台湾の中華民国と講和条約は締結していました。しかし中華人民共和国との国交は結んでいませんでした。そこで、1970年代初頭、日本は米国に追随するように、日中国交正常化を果たします。

しかし、この時すでに、「戦争のケリをつける」ために国交正常化すべきと考えていた人は全体のわずか9%となっていました。多くの人は、「大きな市場」である中国との関係改善という世界的な流れに乗り遅れないために国交正常化すべきだ、と考えていました。

さらに中国も賠償請求を放棄することを日中共同声明で発表しました。これは、当時文化大革命によって大きく疲弊していた中国政府の戦略的な判断が働いた結果にほかなりません。しかし、それ以上に日本との講和の枠組みが米国によって既に作られていたことも大きな要因だったと考えられます。

いずれにせよ、このようなプロセスを経たことで、賠償責任問題は解決したというのが日本の公的な立場となりました。日本からすれば、中国に対する戦争責任をこれ以上、考えることなく、1970年代以降、経済的な相互依存を深めていくことに専念することになります。

しかし中国の人々が戦争責任の問題を「許した」訳ではありませんでした。1980年代末ごろから、中国の国民が日本に対し民間賠償を請求する動きを見せるようになります。また2005年に日本が常任理事国入りを目指す動きを見せたときには、中国側から強い反発を受け、大規模な反日デモが発生しました。

毛里和子さんというある中国研究者は、日本人だけが「戦後が終わった」と考えていても、中国がその様に考えていない以上、いまだに戦後は終わっていないと著書の中で述べています。ではなぜ日中間の戦後は終わらないのでしょうか。

本来、戦後日本に対する講和は、賠償問題や戦争責任をどのように処理するかという問題に関して、戦争の被害国であるアジア各国との合意が成立した上で結ばれることが「理想的」だったのだと考えられます。

しかし本来、米国と協議するはずだったアジア諸国の多くは植民地闘争の真ただ中でした。また本来その任務を果たすと考えられていた国民党政府は内戦に敗れ台湾に逃れていました。このようにアジアが未だ混乱している状況の中で、米国や日本は冷戦の論理を優先しました。そのため主戦場だったアジアへの配慮は全く抜きにした「寛大な講和」が成立することとなりました。日本はこの講和の枠組みを持ってアジア諸国とも関係を再開させていき、日中も例外ではありませんでした。それゆえ日中間では賠償問題と戦争責任の問題は潜在的に解決されていないままとなっているのです。

最後にまとめとしまして2点、申し上げます。

まず1点目は、日中関係が歴史認識のズレによってこじれてしまう原因には、米国の戦略が大きく影響しているという事です。日本は戦後、米国に「負けて」従って来たため、米国の外交政策の影響を大きく受けてきました。しかし米国の外交政策は「国益」が常に優先されるため、日中関係そのもの自体は副次的要素でしかなく、日中間の問題が潜在的に解決されない構造を作ってしまうこととなりました。

2点目は、このような視座を持たずに日中関係を二国間関係のみで見せようと、二国間でのナショナリズムの応酬に終わってしまいかねないのではないのでしょうか。両国がアメリカというアクターを踏まえながら、過去と未来への長期的な視座を持つ必要があるように感じられます。

参考文献一覧

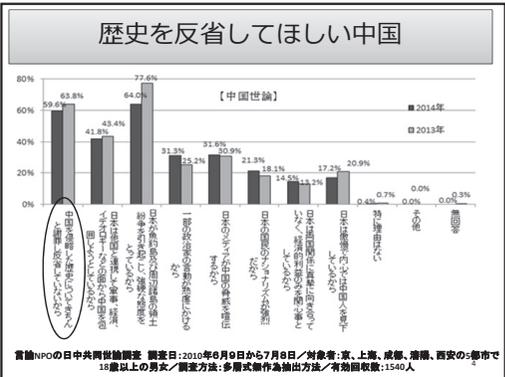
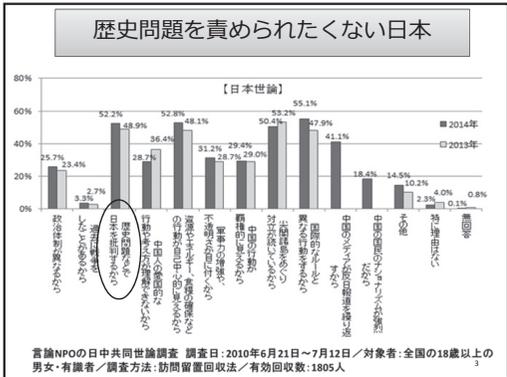
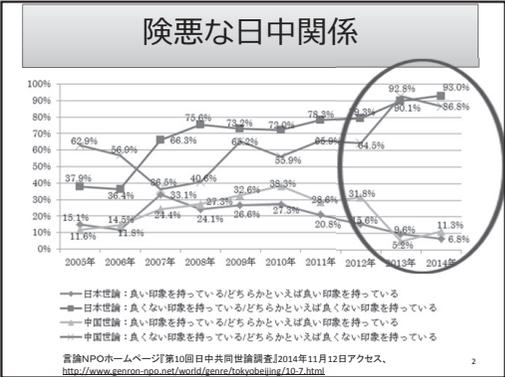
- 天児 慧 『日中対立—習金平の中国を読む』 ちくま新書、2013
荒井 信一 『戦争責任論 現代史からの問い』 岩波書店、2005
国分良成他編 『日中関係史』 有斐閣アルマ、2013
豊下 樽彦 『「尖閣問題」とは何か』 岩波書店、2012
長谷川 毅 『暗闘 スターリン、トルーマンと日本降伏』 2中央公論新社、2006
毛里 和子 『日中関係戦後から新時代へ』 岩波新書、2006
吉田 裕 『日本人の戦争観』 岩波書店、2005

当日発表資料

発表タイトル 米国を含めた日中関係

国際学部 国際文化学科 4年 尾身悠一郎
国際学研究所 国際社会専攻 2年 国谷祐輔

1



日中のズレ

尖閣問題での対立は両国が懸念

しかし今回の発表では

歴史認識の日中のズレを取り上げる

5

日本は過去の戦争を謝罪し反省

(例:1995年、村山談話)

植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に語り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫ひの気持ちを表明いたします。

⇒今回の日中会談でも、安倍首相は事実上この談話を継承することを中国側に伝える

1995年8月15日
戦後50年に当たっての村山内閣総理大臣の談話及び記者会見
東京大学東洋文化研究所「日米政治・国際関係データベース」
http://www.tic.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19950815_531.html

6

勝者と認めてほしい中国

- 日本は中国を真の勝者と認めたことがない
- 「(戦後の)日本は
米国…に従ったのに中国…には従わない」
- 戦争に絡む歴史問題で
「傲慢だ」といふ立ちを見せた。

チャイナウォッチ：環球時報、2014年9月3日

「勝者」の認識のズレ？



アメリカには負けたが





「中国には負けてない」
という意識がどこかにある

太平洋戦争のイメージ（1）





太平洋戦争のイメージ（2）





両者のイメージは明らかに違う・・・

被害者ナショナリズム（長谷川2006）

インパクト大!!

広島 6日
長崎 9日
終戦記念日15日!!



日中戦争開戦日・・・?

被害者意識

↓

米国に負けた

>

加害者意識

↓

中国に負けた

確かに歴史認識は違う・・・

- ①なぜ認識がずれた？
- ②なぜそれが日中関係をこじらせている？

→米国の戦後の外交政策の影響では…？

アメリカの単独占領 (1945~51)

米の占領政策の影響大!!

日本の戦争責任を追及
=日本の軍事的復活の阻止

13

東西冷戦の進展

1950年 朝鮮戦争

中華人民共和国 成立 (1949)

VS

日本に対して
共産主義の防波堤 > 戦争責任の追及

14

「寛大な」サンフランシスコ講和条約 吉田 (2005) pp.74-76

中台双方ともに不参加

日本の戦争責任 = 言及なし
ほとんどの国が賠償請求権を放棄
日本の軍備制限の項目なし

どちらを呼ぶかで採めたため
どちらも会議にすら参加
できないまま、重要な決定が
なされていく...

15

講和とセットの日米安保

- 講和受諾 = 最小限の戦争責任を認める
- 米国の同盟を獲得

⇒日本はアメリカの外交戦略に従った外交政策を展開することになる。

(『戦争の勝者』アメリカが
戦争責任を曖昧化させてくれた)

16

米中接近 (1971~)

1972年まで

日本よ、中共とは
国交を結んではい
けないぞ...

はい...

1972年以降

日本よ、お前には
黙っていたが中華
人民共和国さんと
やり直すことにし
たから

えっ...嘘!?じゃ、
じゃあ俺も...

日中国交
正常化へ!!

17

日中国交正常化をした方が良い理由

大きな市場をのがす	30%
世界の犬勢に遅れる	20%
戦争のケリがつかない	9%
攻め込まれる不安が多い	6%
共産主義に賛成	1%
同文同種で隣国	31%
その他・無回答	3%

戦争のケリを付けるために正常化をした方が良いと
考えていた人は全体の9%しかいなかった。

内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑(昭和48年版)』大蔵省印刷局、1975年
1970年3月実施、被調査数=全国の20歳以上の一般人、2118人、(吉田2005) p.141より作成。
国交正常化をした方が良いと答えた人が、そのように答えた理由を複数回答で答えている。

18

日中国交正常化の戦略的配慮



日中共同声明 中国が公式に
賠償請求放棄

国交正常化のために
賠償問題を譲歩
米台も賠償放棄したため
単独で請求しづらい

中国との賠償問題は
公式に解決したという立場
を取ることであり
経済関係の進展を目指す

19

しかし許されてはいなかった・・・



1980年代 民間賠償請求の動き
2005年 日本の国連安保理
常任理事国入りへの反対署名活動
激しい反日デモの勃発

⇒まだ中国国民が

許した訳ではなかった・・・

20

歴史のif...関係諸国間の合意による講和



日本の賠償責任と戦争責任の
扱いはこれでいいよね！この条約の
下で日本と再び関係やり直そう!!



21

現実の講和

アジア諸国は対立中!!



十西側諸国

日本の戦争責任 < 西側の防波堤
賠償責任 < 日本の経済的復興
アジアとの関係 < 日米同盟

アジアとは賠償問題や戦争責任の問題が解決されずに
米国が「寛大な講和」の枠組みを作ってしまった

22

まとめ

サンフランシスコ講和条約...大枠

アジアを抜きにして日本の戦争責任を「曖昧化」
しかし公的には戦争責任は解決

米中の冷戦戦略の転換
→日中共同声明

➡歴史認識のズレが生まれる大枠を形成したのは、
米国の東アジアでの戦略と秩序であった
「日中関係の大枠を決定しているアメリカ」
という構図を踏まえた議論が必要ではないか？

23

参考文献一覧

- ・ 天児慧『日中対立—習金平の中国を読む』ちくま新書、2013
- ・ 荒井信一『戦争責任論 現代史からの問い』岩波書店、2005
- ・ 国分良成『日中関係史』有斐閣アルマ、2013
- ・ 豊下櫛彦『尖閣問題』とは何か』岩波書店、2012
- ・ 長谷川毅『暗闘 スターリン、トルーマンと日本降伏』2中央公論新社、2006
- ・ 毛里和子『日中関係戦後から新時代へ』岩波新書、2006
- ・ 吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店、2005

24